

令和元年度決算に係る

定期監査資料

令和2年5月

鳥取県立精神保健福祉センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	収入証紙取扱額調べ	7 頁
7	現金の取扱状況	7 頁
8	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付及び使用許可調べ	9 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	9 頁
11	職員駐車場の管理状況調べ	9 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
13	備品の処分状況調べ	10 頁
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
15	当該年度における事業の概要	11 頁
16	技術指導・技術援助の実施状況	11 頁
17	教育研修の実施状況	12 頁
18	広報普及状況	16 頁
19	精神保健福祉相談の受付状況	16 頁
20	新規所内相談の実施状況	16 頁
21	新規所外相談者の地域別状況	17 頁
22	新規電話相談の実施状況	17 頁
23	組織育成の状況	18 頁
24	自立支援医療（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況	18 頁
25	鳥取県精神医療審査会における審査状況	19 頁
26	主な施設の整備状況調べ	19 頁
○	意見、要望等	19 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

（令和2年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	
定員	6	6	4	4	0	0	10	10	
現員	7	(1) 8	3	3	0	0	10	(1) 11	
過不足(Δ)	1	2	Δ1	Δ1	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 役付職員の調べ

（令和2年5月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
福祉保健部理事監兼 所長兼地域支援課長	原田 豊	28	6	
次長兼こころの健康 増進課長	森 明美	3	1	
(併) 地域振興課長医長	植田 俊幸	13	6	本務 厚生病院医長
(兼) 課長補佐	福田 成生	4	1	出納員 本務 東部地域振興事務 所課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
自死対策推進事業(みんなで支え合う自死対策推進事業)	※			
	※精神保健福祉センター運営費(4,090千円)により対応			
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策基本法では、自殺対策は地方公共団体の責務であり、地域の状況に応じて取り組むこととされており、市町村及び各圏域保健所等(以下、市町村等)の自殺対策の推進を図るため、専門的立場から技術的支援等を行った。若年層に対する取組みとして大学等で学生を支援する職員を対象に若者のメンタルヘルスに関する基礎知識の提供及び意見交換を行った。自死遺族支援についても遺族の気持ちを支えることを目的として、遺族同士が気持ちを分かち合える場を提供した。 				
(イ) 事業の実施状況				
＜自死対策情報センターの運営＞				
①人材育成研修会(以下、表のとおり開催)				
日時	令和元年7月10日(水) 午後1時30分～4時	令和元年12月26日(木) 午後1時30分～4時		
対象	市町村及び保健所保健師、職域の保健師等	県内の大学及び関係機関		
受講者数	26名	16名		
内容	(1)報告「市町村自死対策計画の進捗状況・とっとりSNS相談事業について」県健康政策課 (2)講義「自死アセスメントと相談対応について」精神保健福祉センター所長 (3)実践報告 ①民間企業におけるメンタルヘルス講座について 鳥取市保健所 ②倉吉市における思春期の児童生徒に対する自死予防教育について 倉吉市保健センター ③思春期からの自死対策～いのちとこころのプロジェクト事業～ 境港市	(1)講義「依存症について(ゲーム障害等)」精神保健福祉センター所長 (2)情報提供「鳥取SNS事業について」県健康政策課 (3)意見交換「各学校での状況について」		
②情報収集・情報提供				
<ul style="list-style-type: none"> 自死に関する統計データをまとめた「鳥取県の自死の状況」を作成し、随時警察統計による自死者数状況をまとめた上、市町村等へ情報提供を行った。 各保健所で実施している企業向けメンタルヘルスのアンケート及び集計の個票シートを全県で統一したものを作成。 				
③関係機関のネットワーク強化				
<ul style="list-style-type: none"> 各圏域保健所・本庁担当者をメンバーとした連絡調整会議(年3回)を開催し、圏域ごとの取組み状況・課題の共有等を行い、今後の自殺対策の参考にしてもらうこと、また国の動向についての情報提供等を行った。 各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会、相談窓口担当者連絡会に出席し、各機関の取組状況について情報収集を行った。併せてその場を活用して他圏域の自死対策及び国の自死対策の動向の情報提供や情報センターとしての助言を行った。 				
＜技術的支援(主なもの)＞				
【各圏域保健所及び市町村への支援】				
<ul style="list-style-type: none"> 各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会等での助言(年4回) 日南町ネットワーク会議及び研修会(1回) 				

・こころの健康づくり連絡会（2回）及びこころの健康相談（5回）

＜自死遺族支援＞※鳥取市及び米子市の協力を得て開催。

・「家族の集い」を鳥取及び米子の会場で年10回開催。

[参加者数]（単位：人、（ ）は新規再掲）

鳥取（延5人）	4月：0	6月：1	10月：2(2)	12月：1	2月：1
米子（延11人）	5月：2(1)	7月：2(1)	9月：2(1)	11月：4(2)	3月：1

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・事業目的を達成するために前年度と比べて大きな改善点はないが、若年者の自死数は横ばいの状況が続いていることから昨年度と同様に若年層への自死予防対策を継続して推進していくよう圏域保健所等の関係機関に働きかけ・技術的助言を行った。

ウ 成果及び効果

・自死予防対策に各市町村等を始めとする関係機関が取り組んできた結果、高齢者の自死者数は減少している。

・若年層の自死予防対策として県内の大学を対象に研修会及び意見交換を行ったところ、学校規模の違いや特徴はあるが、日頃の悩みや発達障がいやその傾向のある学生・生徒への関わり方について参考になった、今後必要な場合には連携していきたい等の意見があった。またとっとり SNS 相談事業について理解する機会となったという意見も多かった。

・20歳代から50歳代の働き盛り世代の自死については、各保健所において企業向けのメンタルヘルス出前講座が実施されており、自死と関連したアルコール問題を含めた職場のメンタルヘルスとして講座で AUDIT を活用している保健所もある。また鳥取市保健所が鳥取県産業保健総合支援センターと協働で新人・管理者向けの研修会を実施しており、講師として所長が対応した。

・自死遺族の集いに参加した人の感想では、「以前から集いがあることは知っていたが参加するのに時間がかかった」「思い切って来てみてよかった」という声が聞かれることが多い。参加するまでにある程度の時間がかかっていることから、継続して開催していくことが必要。

また、各会に対する参加者は多くはないが、参加者はそれなりの想いを持って参加しており、設定している時間が短く感じられることも多い。現在の少人数の参加であることが、一人一人の話を大事に聴けることにつながっていると考えられる。

エ 課題

・これまで自死予防対策の1つとして、技術支援や情報提供を図ることを目的に研修会等を開催しているが、市町村の担当者も数年毎に変わる事等から継続的に基本的な技術支援をしていくことが必要と考えられる。また住民にとって身近な相談窓口である市町村の相談対応そのものの技術向上を課題としている市町村もあるため、ニーズに合った内容の研修としていくことが重要と考える。

・自死予防対策の様々な取組みにより高齢者の自死者数は減少してきているが、若年層の自死者数は横ばいの状態が継続している。このような状況を踏まえ、若年層への自死予防対策を県内の大学や専門学校等と連携し研修会や事例検討をすることで、学生や生徒を直接支援している職員との連携と技術向上を図っていくことが必要と考えている。

・働き盛り世代へのアプローチとして実施している民間企業向けメンタルヘルス出前講座でのアンケートを集計・分析することで、働き盛り世代の傾向の1つとして参考にしていく予定。

・自死遺族の集いについては、参加したいと思っている人でも実際の参加までにある程度の時間がかかっていることから、今後も継続して開催していくことが必要と考える。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ひきこもり職場体験事業等連絡会	※			
	※精神保健福祉センター運営費(4,090千円)により対応			
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
ひきこもり者への支援は、長期化すると社会生活を再開することが困難になるため、早期からひきこもり本人と家族へ支援することや、長期化した場合、問題は複雑多様化しており、継続的な支援を必要とすることもある。処遇困難な場合は何らかの障がいや精神疾患を有し、精神科医療や障がい福祉サービスを必要とするものもあるため、精神保健福祉等の関係機関が集まり情報交換をして、総合的にひきこもり支援を行うことを目的とする。				
(イ) 事業の実施状況 (精神保健福祉センターにて開催)				
＜開催日＞毎月1回(第2木曜日)開催 (10時～12時)				
＜内容＞				
(1) とっとりひきこもり生活支援センターが行うひきこもり支援の状況報告				
(2) ひきこもり支援を行っている事例についての事例検討				
(3) 関係機関との情報交換				
＜連絡会の参加機関＞				
・ とっとりひきこもり生活支援センター(県がNPO法人鳥取青少年ピアサポートに委託。ひきこもりの状態にある本人、保護者からの相談を受ける)				
・ 県健康政策課(4月のみ)、鳥取市保健所、中部総合事務所福祉保健局、西部総合事務所福祉保健局				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・ 特になし				
ウ 成果及び効果				
多くの事例をとおして関係機関の連携が図れてきており、関係者のレベルアップにつながっている。実件数および延べ件数が減少している要因として、複雑化した事例も多くなり、一事例に対して検討する時間が長くなったこと等が考えられる。また、ひきこもりに関する各種の情報共有も図れている。				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実件数	95件	87件	90件	68件
件数	256件	256件	202件	163件
エ 課題				
長期化したひきこもりをもつ家族は高齢化しており、特に40代以上となるひきこもり本人への支援は、社会参加を促す職場体験や就労支援だけでなく地域で生活するための経済的支援や自立した生活を送るための生活支援等が必要となることから、今後、市町村の福祉・障がい者支援担当課や地域包括支援センターとの連携がますます重要となってくる。				
現在は、ひきこもり生活支援センターが開催する年1回の連絡会や、各保健所が開催する年2回の連絡会(圏域単位)等で市町村との連携を図っているところであるが、今後個別の事例を通してさらに連携を深めることが重要と考える。また、令和2年度の市町村事業として設置予定の「断らない相談窓口」が、ひきこもり相談を受ける機会も今後増えることが予想されるため、当該部署との連携も重要と考える。				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会	52	17		35
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>アディクション関連問題については、保健、医療、福祉の関係機関だけでなく職場、地域、家庭内においても様々な課題がある。それらの課題を解決していくためには各関係機関が連携して取り組むことが必要である。各関係機関が事例検討・情報交換を通してネットワークを作することを目的に、当センターが教育研修の一環として平成11年から開催している。平成30年度までは「東部地区アルコール関連問題関係者ネットワーク研究会」と称していたが、扱うテーマが依存症全般になってきたこと及び参加機関も幅広になっていることを踏まえ、令和元年度より「東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会」へ名称を変更した。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・原則：第1金曜日(午後2時～4時)福祉相談センター会議室にて開催した。 ・令和元年度は4回実施した。 				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・各機関からの報告・情報交換だけでなく、初めて薬物依存経験者からの体験発表を盛り込み、薬物依存に対する理解を深めた。 				
ウ 成果及び効果				
<p>参加者は毎回30名程度。医療保健福祉従事者、司法関係(検察庁、刑務所、保護観察所など)、民間支援団体(ダルク、断酒会)など幅広い機関からの参加があった。前年度と比較すると参加人数はさほど変わらないが、鳥取大学や環境大学の保健師らの参加もあり、アディクション関係問題を抱える年齢層の幅広さや予防の重要性を改めて考えることができた。</p>				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール、薬物、ギャンブルと幅広いテーマ、かつアルコール健康障害については、発生予防・進行予防・再発予防の各段階に応じた支援が求められており、研究会の目標設定が難しくなっている。参加者からは、再発予防が中心になってきているため前段の発生・進行予防をもっと取り上げてほしい、病院へ繋いだ後の流れ等具体的な支援を知りたいという声も挙がっている。発生予防の大切さは、新たに大学保健師が参加していることから見取れる。 ・次年度は各回毎に取り上げるテーマを明確にし、全ての依存症に対して発生・進行予防も含め、かつ事例を通して各機関の具体的な連携・支援方法について理解を深める。 ・依存症になってからの支援は限界があるということを前提とし、当センターでは、3年間(平成29年度～令和元年度)を事業実施期間として鳥取県保健事業団との協同でアルコール依存症に至るまでの予防的な介入の取組みを実施した。協力可能な2事業所に対し、お酒に関する正しい知識や飲み方についてアンケート調査(飲酒及び飲酒に関する知識についての実態把握)と共にお酒・アルコール健康障害に関するチラシを配布する等の普及啓発、また健康診断データとの紐づけを研究協力者である肥前精神医療センター福田貴博先生の協力を得て行った。調査に協力いただいた事業所への説明や調査の実施を踏まえて市町村や職域の保健師等を対象に研修会を開催した。アルコール健康障害に対して発生予防の視点を持って取り組むことの1つとして、研究会においても、調査結果を踏まえた報告や本事業で作成したお酒・アルコール健康障害に関するチラシの活用について情報提供をしていきたい。 				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	434	144		290
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

精神障がい者の地域移行支援を行う人材の育成及び資質の向上を図ること等により、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進するための支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

各種の研修会を開催し、人材育成を行った。

・精神障がい者地域移行支援者研修会

精神障がい者の地域移行支援と地域定着支援に関して県内での実践報告や、今後の地域移行の動向を理解し、グループワーク等を通じて関係機関が連携について研修した。(3日間)

【受講状況】

1日目:11/7	2日目:12/20	3日目:1/27	全日受講者数	修了証交付希望者
50名	45名	42名	35名	32名

・精神科訪問看護管理者・従事者研修会

研修会の前に訪問看護事業所の実態調査を実施し、調査報告と地域の中で精神科訪問看護に期待される役割と支援のあり方について講義を通じて学んだ。

【受講状況】

名称	開催年月日	内容	対象者	参加者数
精神科訪問看護管理者・従事者研修会	令和元年12月14日(土)	「精神科訪問看護の実際」	精神科医療機関・訪問看護従事者	27名

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・精神障がい者地域移行支援者研修会

障がい福祉サービス等の利用計画の作成支援である計画相談を行う相談支援事業所において「精神障害者支援体制加算」計上には平成30年度から本研修会の修了を必須としており、修了者のうち希望者には修了証を交付している。このため本研修会は地域移行・地域定着の人材育成に向けた内容を中心にしつつも加算計上のため精神疾患等の基礎的な研修カリキュラムを組み込み、3日間の日程で実施した。地域移行の実践が各圏域で広がっているため、実践報告を多く取り入れ地域移行や地域定着に自身や機関がどう関わるかをテーマに、より具体的なグループワークにも取り組んだ。

ウ 成果及び効果

医療機関等において地域移行の取組みが定着しつつあり、地域移行支援個別給付を利用した相談支援事業所の地域移行支援の取組みも少しずつ広がる中で、関係機関職員の意識向上や専門職のスキルアップにつながっている。

エ 課題

精神障がい者が退院して安定した地域生活を送るためには、医療機関と地域の関係機関との連携による支援が不可欠である。精神障がいの特性および地域移行支援事業の理解と支援のスキルアップを図り、医療機関や相談支援事業所、訪問看護などの地域の関係機関による実践的な支援が行えるよう、引き続き研修会を行うことが必要だが、研修会修了が加算要件となっているため参加者が相談支援事業所に偏りがちになり、多職種が参加できるような工夫が求められる。

6 収入証紙取扱額調べ
有・**無**

7 現金の取崩状況

ア 現金取崩状況

(令和2年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
精神保健福祉センター 診断書等手数料	32,340 円	77 件	診断書交付手数料
雑入	40	1	公文書写し交付料
合計	32,380	78	

イ つり銭の状況 該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・普通 財産の 区分	機界名又は 施設名等 (内訳)	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動 理由	面積 (㎡)	価額 (円)	登記 年月日	面積 (㎡)	
行政 財産			1013.41	208,485,849					1013.41	208,485,849	
					増加		H				
					減少		H				
計			1013.41	208,485,849					1013.41	208,485,849	

ウ 山林 該当なし

エ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

オ 物 権 該当なし

カ 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
① 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
140 枚	0 枚	2 枚 1,280 円	138 枚

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	団体事務局	鳥取市江津318-1	3.3㎡	H31.4.1	H15.4.1	H31.4.1 ~R2.3.31	年額 13,200	円 13,200	鳥取市江津318-1 鳥取県精神障害者家族会連合会	文書ID	
計							月額・年額				
普通財産		該当なし									
計											

9

(2) 物品 該当なし

10 借受不動産明細調べ 該当なし

11 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

12 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

13 備品の処分状況調べ 該当なし

14 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

15 当該年度における事業の概要

- (1) 自死対策事業（2頁に記載）
- (2) ひきこもり支援機関連絡会（4頁に記載）
- (3) 東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会（5頁に記載）
- (4) 精神障がい者地域支援強化事業（6頁に記載）

16 技術指導・技術援助の実施状況

(1) 関係機関別状況

(単位：回、人) (令和2年3月31日現在)

関係機関	保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	社会福祉施設	母子生活支援施設	介護老人施設	障害者支援施設	教育
回数	47	15	0	12	11	5	0	28	17
対象者延人員	1001	468	0	239	322	43	0	368	342

関係機関	司法	労働	警察	看護学校	行政	その他	計
回数	1	0	4	15	73	26	254
対象者延人員	10	0	88	600	2583	933	6997

(2) 地域別状況

(単位：回、人) (令和2年3月31日現在)

区分	総数		相談		講演		会議		看護学校業務		家族教室		ボランティア講座		学生実習		視察見学		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
鳥取市保健所管内	104	2025	27	83	22	466	33	711	15	600	5	60	0	0	0	0	0	0	2	105
倉吉保健所管内	21	418	3	14	8	241	6	122	0	0	4	41	0	0	0	0	0	0	0	0
米子保健所管内	34	1031	6	87	11	598	13	310	0	0	4	36	0	0	0	0	0	0	0	0
全 県	61	1381	0	0	7	265	53	1046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	70
県 外	34	2142	0	0	20	1442	11	570	0	0	1	30	0	0	0	0	0	0	2	100
計	254	6997	36	184	68	3012	116	2759	15	600	14	167	0	0	0	0	0	0	5	275

17 教育研修の実施状況

(単位：人) (令和2年3月31日現在)

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
精神保健福祉センター所内研修会	平成31年4月24日(水)他計5回	① 事例への関わり方 ② 精神疾患・精神障害(統合失調症・気分障害等) ③ 精神科で使われる薬物 ④ ひきこもり ⑤ 依存症関連	市町村、総合事務所福祉保健局、県庁担当課、人権相談員等	精神保健福祉センター	11	36	0	0	0	0	2	29	78
就労支援事業所等支援者研修会	令和元年5月29日(水)	■講義『統合失調症・気分障害等の疾病の理解』 講師 精神保健福祉センター所長 原田 豊	就労関係事業所等の職員	福祉相談センター	0	0	0	0	0	45	0	0	45
就労支援事業所等支援者研修会	令和元年6月7日(金)	■講義『統合失調症・気分障害等の疾病の理解』 講師 精神保健福祉センター所長 原田 豊	就労関係事業所等の職員	西部福祉保健局	0	0	0	0	0	25	0	0	25
就労支援事業所等支援者研修会	令和元年6月11日(火)	■講義『発達障がい理解～障がい特性とその対応～』 講師 精神保健福祉センター所長 原田 豊	就労関係事業所等の職員	福祉相談センター	0	0	0	0	0	44	0	0	44
就労支援事業所等支援者研修会	令和元年7月1日(月)	■講義『発達障がい理解～障がい特性とその対応～』 講師 精神保健福祉センター所長 原田 豊	就労関係事業所等の職員	西部福祉保健局	0	0	0	0	0	24	0	0	24
～精神障害者地域移行支援強化事業～ 訪問看護管理者・従事者研修会	令和元年12月14日(土)	■報告「精神科訪問看護に関するアンケート結果」 報告者：精神保健福祉センター 田村 ■講義「精神科訪問看護の実際」 講師：株式会社RETICE 取締役 東 美奈子 氏 ■意見交換「精神科訪問看護を実施する上で課題と感じていること」	精神科病院の訪問看護部門訪問看護事業所職員ほか	倉吉体育文化会館中研修室	2	0	0	24	0	0	0	1	27

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者研修会①	令和元年11月7日(木)	<p>■講義①-③精神疾患の基礎知識 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊</p> <p>■講義④「地域移行と退院後生活支援について支援者に期待すること」 講師 東京国際大学副学長 松本 すみ子氏</p>	保健所、市町村、医療機関、相談支援事業所等	倉吉未来中心 セミナールーム3	6	6	0	10	0	28	0	0	50
精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者研修会②	令和元年12月20日(金)	<p>■実践報告 報告者 鳥取医療センター看護師 下田 順子氏/米子市障がい者支援課精神保健福祉士 三宅 英行氏/みんなの家 相談支援専門員 檜山常雄氏/西部総合事務所福祉保健局保健師 岩田 全広氏</p> <p>■事例報告 報告者 養和病院精神保健福祉士 橋谷 有里氏ほか</p> <p>■講義「地域移行の取り組みの実際」 講師 倉敷地域基幹相談支援センター施設長 永田 拓氏</p> <p>■グループワーク 地域移行導入・支援期の支援のあり方を考える 助言者 西伯病院地域連携室長 高田 久美氏/ 養和病院精神保健福祉士 三島 智子氏</p>	保健所、市町村、医療機関、相談支援事業所等	倉吉体育文化会館 大研修室	7	5	0	12	0	21	0	0	45
精神障がい者地域移行・地域定着支援関係者研修会③	令和2年1月27日(月)	<p>■演習 ケーススタディ・地域定着支援の体制づくり 演習進行・指導 倉敷地域基幹相談支援センター施設長 永田 拓氏</p> <p>助言者 西伯病院地域連携室長 高田 久美氏/ 養和病院精神保健福祉士 三島 智子氏/鳥取市保健所障がい者支援課 課長補佐 酒嶋 里美氏</p>	保健所、市町村、医療機関、相談支援事業所等	倉吉体育文化会館 大研修室	6	5	0	11	0	20	0	0	42
措置入院の運用、措置入院解除後の支援にかかる意見交換会	令和元年10月2日(水)	<p>■報告 全国の措置入院の運用並びに措置入院解除後支援の状況について 講師 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 藤井 千代氏</p>	保健所	中部総合事務所入札室	10	0	0	0	0	0	0	0	10

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
思春期～成人期の発達障がいに関する研修会	計4回	①小学生～高校生 ②就労支援、生活支援 ③育児支援、発達障がいのある親への支援 ④他の疾患との鑑別・併存	保健所、市町村、福祉関係機関、精神科医療機関	福祉相談センター	4	38	1	1	0	0	0	12	56
自死対策担当者研修会	令和元年7月10日(水)	■報告『市町村自死対策計画の進捗管理について、とっとりSNS相談事業について』 報告者 県健康政策課 主事 中田 まり子 ■講義『自死のアセスメントと相談対応について』 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊 ■実践報告 (1)民間企業におけるメンタルヘルス出前講座について 報告者 鳥取市保健所 保健師 坂口 笑子氏 (2)倉吉市における思春期の児童生徒に対する自死予防教育について 報告者 倉吉市保健センター 主任保健師 大羽 みゆき氏 (3)思春期からの自死予防対策～いのちとこころのプロジェクト事業～ 報告者 境港市保健師 山本 恵子氏	市町村及び保健所保健師、職域の保健師等	中部総合事務所	9	16	0	0	0	0	0	1	26
アルコール早期介入研修会	令和2年2月19日(水)	■講義①『地域におけるアルコール問題の現状と2次予防について』 ■講義②『働き盛り世代の飲酒習慣の実態調査と調査結果に基づく保健指導における節酒支援効果の分析結果について』 講師 肥前精神医療センター 精神科医 福田 貴博氏 ■実践報告『働き世代の飲酒習慣の実態調査と保健指導における節酒支援の実際について』 報告者 全国健康保険協会 沖縄支部保健専門職 新城 真紀氏	市町村及び保健所保健師、職域の保健師等	中部健康管理センター	4	17	0	0	0	0	0	7	28
令和元年度若年層における自死対策研修会	令和元年12月26日(木)	■講義①「依存症について(ゲーム障害等)」 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊 ■講義②「とっとりSNS相談事業について」 講師 県健康政策課 主事 中田 まり子氏 ■意見交換 各学校での状況について	保健所及び大学等関係機関	福祉相談センター会議室	6	0	0	0	0	0	0	10	16

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他計	
平成31年度 東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会（第1回）	令和元年5月17日 （金）	<p>■報告「当研究会経過と目的」 報告者 精神保健福祉センター 精神福祉主事 井上 智美</p> <p>■報告「日南町における断酒相談の取組」 報告者 鳥取県断酒会理事長 杉原 雄嗣氏</p> <p>■報告「他機関連携による事例」 報告者 地域生活定着支援センター 次長兼相談主幹 山根 紀幸氏</p>	東部地域の医療・保健・福祉関係者及び職域保健関係者等アディクション問題の関係機関	福祉相談センター 会議室	4	0	0	7	0	0	4	18	33
令和元年度 東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会（第2回）	令和元年8月23日 （金）	<p>■報告「自死とアルコール～国と県の対策を踏まえて～」 報告者 精神保健福祉センター 係長 永美 知沙</p> <p>■報告「飲酒運転防止対策について」 報告者 鳥取県警察本部交通企画課室長補佐 高橋 徹氏 交通部監理官 吉川文康氏 交通部運転免許課運転適性相談員 田中 みえ子氏</p> <p>■報告「支援拠点機関への依存症関連相談事例の検討と今後の課題」 報告者 渡辺病院看護師 林 敏昭氏</p>	同上	同上	6	0	0	6	0	0	3	18	33
令和元年度 東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会（第3回）	令和元年11月15日 （金）	<p>■報告「ビンジ（機会大量）飲酒の実態と課題 若者の飲酒の問題点について」 報告者 鳥取大学医学部教授 尾崎 米厚氏</p> <p>■報告「東部消防局管内 急性アルコール中毒症令」 報告者 鳥取県東部広域行政管理組合消防局警防課 課長補佐 小河 克久氏</p>	同上	同上	4	0	0	5	0	0	5	13	27
令和元年度 東部地区アディクション関係者ネットワーク研究会（第4回）	令和2年2月21日 （金）	<p>■報告「鳥取刑務所の取組について」 報告者 鳥取刑務所処遇部 教育専門員 中嶋 義朗氏</p> <p>■報告「児童生徒に対する薬物乱用防止の取組と課題」 報告者 福祉保健部医療保険課 危険ドラッグ専門員 野田 博彦氏</p> <p>■報告「薬物依存について～ダルクからのメッセージ～」 鳥取ダルク</p>	同上	同上	1	0	1	4	0	0	4	21	31

18 広報普及状況（令和2年3月31日現在）
（単位：回、人）

区分	延回数	対象者延人数
講演会等	30	584
出版物作成	0	0
教育教材貸出	6	6
その他	0	0
計	36	590

19 精神保健福祉相談の受付状況（令和2年3月31日現在）
（単位：件）

区分	年度内新規件数	繰越件数	延件数
所内相談	265	346	3409
所外相談	18	7	41
電話相談	644	181	2690
計	927	534	6140

20 新規所内相談の実施状況

(1) 年齢別、性別状況

（単位：人）（令和2年3月31日現在）

区分	12才以下	13~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70才以上	不詳	計
男	7	18	45	32	21	10	6	3	6	148
女	2	23	33	27	12	7	6	2	5	117
計	9	41	78	59	33	17	12	5	11	265
構成比(%)	3%	15%	29%	22%	12%	6%	5%	2%	4%	100%

(2) 地域別状況

（単位：人）（令和2年3月31日現在）

地域	鳥取市保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	不明	計
人数	228	15	3	12	7	265

(3) 相談内容別状況（単位：人）（令和2年3月31日現在）

相談内容	精神保健福祉相談	再掲	
		思春期	酒害
男	129	17	2
女	93	22	2
計	222	39	4

(4) 処遇状況

(単位：件) (令和2年3月31日現在)

処遇	他機関紹介	継続指導	助言経過観察	来所予約	来所勧奨	その他	計
件数	4	123	96	9	0	33	265

2.1 新規所外相談者の地域別状況 (単位：人) (令和2年3月31日現在)

地域	鳥取市保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	計
訪問指導	0	0	0	0	0
その他	14	1	3	0	18
計	14	1	3	0	18

2.2 新規電話相談の実施状況

(1) 年齢別、性別状況

(単位：人) (令和2年3月31日現在)

区分	12才以下	13~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70才以上	不詳	計
男	7	23	48	47	22	18	12	6	143	326
女	6	32	41	41	16	17	13	12	140	318
計	13	55	89	88	38	35	25	18	283	644
構成比(%)	2%	9%	14%	14%	6%	5%	4%	3%	44%	100%

(2) 地域別状況

(単位：人) (令和2年3月31日現在)

地域	鳥取市保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	不明	計
人数	308	47	52	41	196	644

(3) 相談内容別状況 (単位：人) (令和2年3月31日現在)

相談内容	精神保健福祉相談	再掲	
		思春期	酒害
男	297	24	5
女	282	34	2
計	579	58	7

(4) 処遇状況

(単位：件) (令和2年3月31日現在)

処遇	助言指導	来所予約	他機関紹介	継続指導	来所勧奨	終了	その他	計
件数	376	151	1	27	7	49	33	644

2.3 組織育成の状況

(単位：人) (令和2年3月31日現在)

名称	対象	対象者延人数
障がい福祉サービス事業所	障がい福祉サービス事業所研修会	30
家族会	地域家族会、県精神障がい者家族会連合会	480
精神保健福祉協会	心の健康フォーラム	180
てんかん協会	日本てんかん協会鳥取県支部連絡会、研修会等	10
鳥取いのちの電話	鳥取いのちの電話	324
ひきこもり支援団体	とっとりひきこもり生活支援センター、家族会	80
発達障がい児・学習障がいの親の会	親の会「らっきょうの花」「ラビットの集い」等	253
精神障がい者当事者自助グループ	精神障がい者当事者自助グループ	175
SST (ソーシャル・スキルズ・トレーニング) 研究会	SST 研究会連絡会、研修会等	64
犯罪被害者自助グループ	犯罪被害者自助グループ	10
自死遺族自助グループ	自死遺族の会	47
精神障がい者支援団体	ベストフレンド、自閉症協会他	100
計		1753

2.4 自立支援医療 (精神通院医療) ・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況

(単位：件) (令和2年3月31日現在)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
精神通院医療	635	687	683	602	578	487	530	658	580	662	595	630	7,327
精神障害者保健福祉手帳	130	154	155	149	157	129	154	158	147	129	175	180	1,817

25 鳥取県精神医療審査会における審査状況

(単位：件) (令和2年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
医療保護入院届	130	104	100	84	104	110	94	88	92	146	80	113	1245
定期報告措置入院					1			1		1			3
定期報告医療保護	56	49	50	48	45	68	44	47	44	50	37	57	595
退院請求措置入院				1								2	3
退院請求医療保護	1			1	1		1			2	1		7
処遇改善措置入院													0
処遇改善医療保護									1	1			2
計	187	153	150	134	151	178	139	136	137	200	118	172	1855

26 主な施設の整備状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 なし

